

○財務省告示第三百六十号
 個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四
 年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に
 基づき、平成二十八年十一月十五日に発行した個
 人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。
 平成二十八年十二月九日
 財務大臣 麻生 太郎

一	名称及び記号	個人向け利付国庫債券（変動・十年）（第七十九回）
二	発行の根拠	特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項
三	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
四	発行額	額面金額で八百四十二億五千八百四十八万円
五	最低額面金額	一万円
六	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
七	発行日	平成二十八年十一月十五日
八	発行価格	額面金額百円につき百円
九	初期利率の適用利率	年〇・〇五パーセント
十	第二期以後の適子の適	年当たり、各利払期における利子計算期間開始日前行われた、

用利率

十一 初期利子

発行から償還までの期間が九年五か月超の十年利付国債の直近における入札（当該開始日の属する月に行われた入札を除く。）の結果に基づき算出された複利利回りに、 0.66 を乗じた率。ただし、乗じた率が 0.05 を超過するときは、 0.05 パーセントとする。

平成二十九年五月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十三号において規定する期日について同じ。）。

$$\text{額面金額} \times \frac{0.05}{100} \times \frac{1}{2}$$

十二 第二期以後の利子

毎年五月十五日及び十一月十五日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子として、次の算式により算出した金額を支払う。

$$\text{額面金額} \times \frac{\text{第十号に規定する第二期以後の利子の適用利率}}{100} \times \frac{1}{2}$$

十三 償還期限

平成三十八年十一月十五日

十四 償還金額

額面金額百円につき百円

十五 払込期日

平成二十八年十一月十五日

十六 払込場所

日本銀行の本店又は支店

十七 中途換金の取扱い

中途換金の買取りは、平成二十九年十一月十五日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。

(一) 平成二十九年十一月十五日から平成三十年五月十五日前までの間の場合

$$\begin{aligned} & \text{償付金額} + \text{溢付金} \times \frac{79.685}{100} \\ & \text{の金額} - (\text{初期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{第二期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100}) \end{aligned}$$

(二) 平成三十年五月十五日以後の場合

$$\begin{aligned} & \text{償付金額} + \text{溢付利子に相当する金額} - (\text{買い取る日の直前の利子支払期に支払われた利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{その直前の利子支払期に支払われた利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100}) \end{aligned}$$

十八 中途換金の特例

前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）第二十一条の四第一項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第五号）第三条の規定による改正前の相続税法第二十一条の四第一項に規定する特別障害者扶

十九

元利金支
払場所

日本銀行